

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,041人 47,502人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	94.19 km ² 499人	27. 1. 1	47,837人	45,346人	区 分	22年国調	17年国調	22	2241		
					26. 1. 1	47,941人	45,459人	第1次	2,796 11.1	3,649 13.4	静岡県	菊川市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,775 42.8	11,280 41.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		18,234,669	18,812,793	
地方税	7,127,525	39.1	6,799,433	64.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額		17,683,000	18,282,830	
地方譲与税	272,449	1.5	272,449	2.6	普 通 税	6,799,433	95.4	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		551,669	529,963	
配当交付金	12,868	0.1	12,868	0.1	法 定 普 通 税	6,799,433	95.4	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		28,942	34,490	
配当交付金	43,552	0.2	43,552	0.4	市 町 村 民 税	2,902,673	40.7	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支		522,727	495,473	
株式等譲渡所得割交付金	26,904	0.1	26,904	0.3	内 訳	個人均等割	86,578	1.2	山 振 ×	単 年 度 収 支		27,254	-96,565	
地方消費税交付金	560,302	3.1	560,302	5.3	所得割	2,236,402	31.4	-	過 疎 ×	積 立 金		26,004	43,061	
ゴルフ場利用税交付金	59,036	0.3	59,036	0.6	法人均等割	125,506	1.8	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	454,187	6.4	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		288,685	404,773	
自動車取得税交付金	42,877	0.2	42,877	0.4	固定資産税	3,467,186	48.6	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		-235,427	-458,277	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,465,324	48.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	30,310	0.2	30,310	0.3	軽自動車税	123,762	1.7	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	317	948,464	2,992	
地方交付税	3,205,046	17.6	2,714,930	25.6	市町村たばこ税	305,812	4.3	-	一 般 職 員 等	うち消防職員	60	159,000	2,650	
内訳	普通交付税	2,714,930	14.9	2,714,930	25.6	鉦産税	-	-	中 部	うち技能労務員	3	9,891	3,297	
	特別交付税	490,114	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	教育公務員	24	74,423	3,101	
	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員	-	-	-	
	合計	11,380,869	62.4	10,562,661	99.6	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等	合 計	341	1,022,887	3,000	
	交通安全対策特別交付金	7,824	0.0	7,824	0.1	目的税	328,092	4.6	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.5	
	分担金・負担金	334,586	1.8	-	-	法定目的税	328,092	4.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
	使用料	185,039	1.0	36,389	0.3	入湯税	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,300
	手数料	39,808	0.2	-	-	事業所税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,600
	国庫支出金	1,821,058	10.0	-	-	都市計画税	328,092	4.6	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,850
	国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	22.04.01	3,950
	特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,200
	都道府県支出金	1,047,466	5.7	-	-	旧法による税	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	15	22.04.01	3,000
	財産収入	30,560	0.2	-	-	合計	7,127,525	100.0	伝 染 病	そ の 他				
	寄附収入	11,485	0.1	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
	繰入金	667,282	3.7	-	-				議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,300
	繰越金	279,963	1.5	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,600
	諸地方債	863,729	4.7	315	0.0				退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,850
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	22.04.01	3,950
	うち臨時財政対策債	900,000	4.9	-	-				税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,200
	歳入合計	18,234,669	100.0	10,607,189	100.0				老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	15	22.04.01	3,000
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,065,017	5,959,936	
人件費	2,612,437	14.8	2,438,344	2,429,760	21.1	議 会 費	154,144	0.9	-	154,144	基 準 財 政 需 要 額	8,122,736	8,102,927	
うち職員給	1,808,310	10.2	1,652,454	-	-	議 員 生 費	2,144,434	12.1	258,341	1,829,099	標 準 税 収 入 額 等	7,765,243	7,661,850	
扶助費	3,087,531	17.5	858,714	858,714	7.5	衛 生 費	5,200,705	29.4	203,404	2,484,662	標 準 財 政 規 模	11,435,188	11,635,404	
借入金	2,054,820	11.6	2,006,796	2,006,796	17.4	農 業 費	2,438,309	13.8	44,235	2,299,180	財 政 力 指 数	0.74	0.73	
内訳	元利償還金	1,813,553	10.3	1,765,529	1,765,529	15.3	労 働 費	385,557	2.2	-	5,302	実 質 収 支 比 率(%)	4.6	4.3
	元金	241,221	1.4	241,221	2.1	農 林 水 産 業 費	485,173	2.7	256,283	408,218	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.3	15.8	
	利息	241,221	1.4	241,221	2.1	商 工 費	111,633	0.6	4,045	106,887	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
	一時借入金	46	0.0	46	0.0	土 木 費	1,654,611	9.4	970,248	1,136,891	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
	合計	7,754,788	43.9	5,303,854	5,295,270	46.0	消 防 費	994,806	5.6	421,289	578,612	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.6	14.0
	(義務的経費計)	2,531,540	14.3	1,994,948	1,594,663	13.9	教 育 費	2,009,773	11.4	489,712	1,523,266	将 来 負 担 比 率(%)	58.1	66.8
	維持補修費	129,747	0.7	114,612	114,612	1.0	災 害 復 旧 費	49,030	0.3	-	5,729	積 立 金	2,135,886	2,148,567
	補助費等	2,181,325	12.3	2,014,351	1,744,181	15.2	公 債 費	2,054,825	11.6	-	2,006,801	財 調 減 債 特 定 目 的	2,442	2,441
	うち一部事務組合負担金	839,681	4.7	815,292	771,466	6.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	782,298	955,745
	繰出金	1,575,462	8.9	1,401,656	1,249,111	10.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,646,279	18,894,832
	積立金	208,384	1.2	205,644	-	-	歳 出 合 計	17,683,000	100.0	2,647,557	12,538,791	(支 出 予 定 額)	347,166	442,643
	投資・出資金・貸付金	605,167	3.4	224,912	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,530,252	国会 計	326,274	実 質 収 支	3,767,023	3,641,427	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 病 院	878,880	民 健 康 保 險 状 況	281,558	再 差 引 収 支	-	-	
	投資的経費	2,696,587	15.2	1,278,814	9,997,837千円	86.9%	下 水 道	300,032	下 水 道	6,496	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	
	うち人件費	78,363	0.4	76,525	86.9% (94.3%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	72,410	上 水 道	11,674	被 保 険 者 数 (人)	-	-	
	普通建設事業費	2,647,557	15.0	1,273,085	経 常 収 支 比 率		工 業 用 水 道	3,500	工 業 用 水 道	107	保 険 税 (料)収 入 額	-	-	
	うち補助	567,065	3.2	84,348	86.9% (94.3%)		国 民 健 康 保 險	329,993	国 民 健 康 保 險	77	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	
	うち単独	2,013,359	11.4	1,159,522	経 常 収 支 比 率		そ の 他	945,437	そ の 他	263	保 険 給 付 費	-	-	
	災害復旧事業費	49,030	0.3	5,729	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	13,090,460千円	歳 入 一 般 財 源 等	77	国 庫 支 出 金	98.9	95.4	
	失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		合 計	17,683,000	合 計	263	純 固 定 資 産 税	98.8	94.2	
	歳出合計	17,683,000	100.0	12,538,791	13,090,460千円		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	98.9	95.4	98.8	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)